

## 2020年（令和2年）個人企業経済調査結果

### － 結果の要約 －

個人企業経済調査は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。  
 この度、2020年6月1日現在で実施した調査の結果を取りまとめましたので、公表します。

#### 1 1企業当たりの年間売上高（2019年）

2019年の1企業当たりの年間売上高は1341万円で、前年に比べ0.3%の増加となっている（表1）。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、大阪府が1608万2000円と最も多く、次いで奈良県が1591万3000円、福岡県が1586万6000円などとなっている（表2、図1）。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

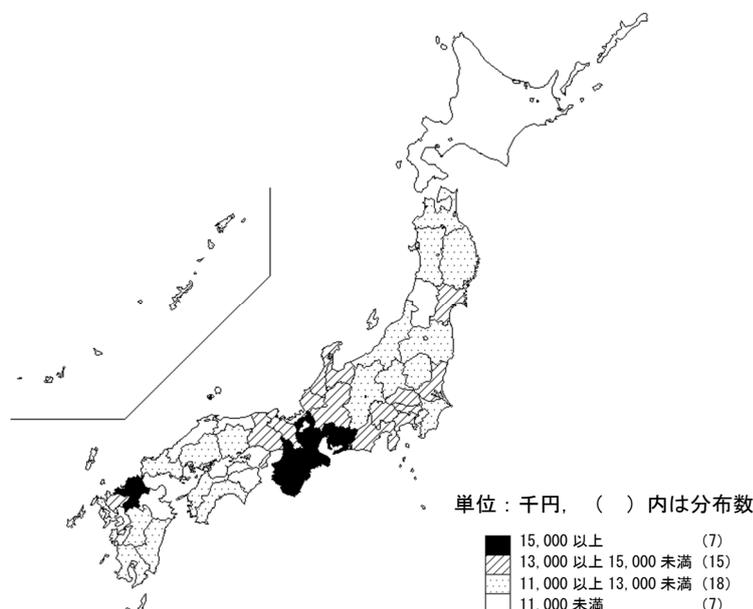
	調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス 業	生活関連 サービス業、 娯楽業	その他の サービス業
年間売上高 (千円)	13,410	15,082	10,988	25,255	10,494	4,852	9,889
前年比 (%)	0.3	0.9	-2.7	0.6	-0.6	-0.8	0.3

注) 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高  
(調査対象産業計、上位10位)

		(千円)
1	大阪府	16,082
2	奈良県	15,913
3	福岡県	15,866
4	愛知県	15,680
5	和歌山県	15,377
6	三重県	15,108
7	滋賀県	15,048
8	佐賀県	14,535
9	東京都	14,533
10	兵庫県	14,485

図1 都道府県別1企業当たりの年間売上高  
(調査対象産業計)



## 2 構造的特質 (2020年6月1日現在)

### (1) 事業経営上の問題点

2020年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別に企業の割合をみると、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」が34.3%と最も高く、前年に比べ2.8ポイントの上昇となっている(図2-1)。

産業別にみると、「製造業」で7.8ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」で7.2ポイントの上昇などとなっている(図2-2)。

図2-1 主な事業経営上の問題点別企業割合  
(調査対象産業計, 6月1日現在, 単一回答)

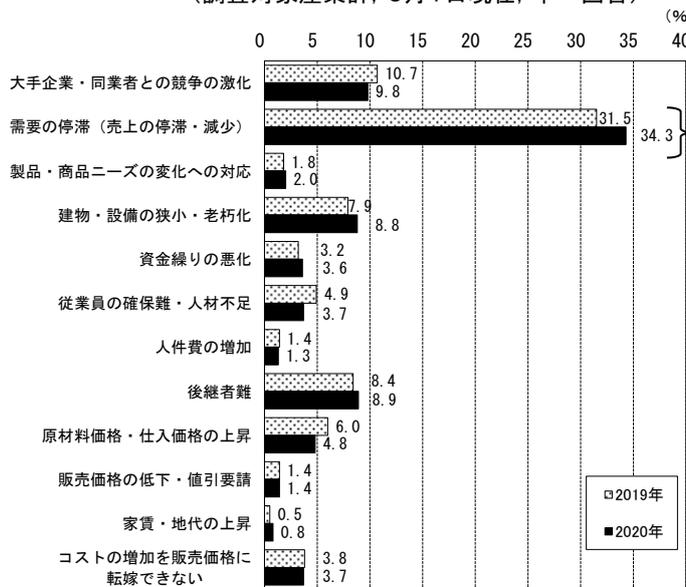
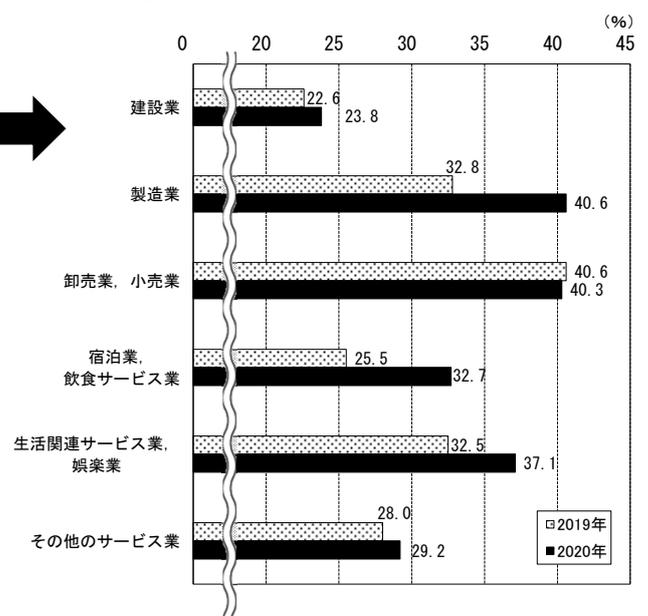


図2-2 産業別「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を選択した企業割合(6月1日現在, 単一回答)



### (2) 事業主の年齢及び後継者の有無

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70歳以上の企業の割合は42.8%と全体の4割以上を占めている(図3-1)。

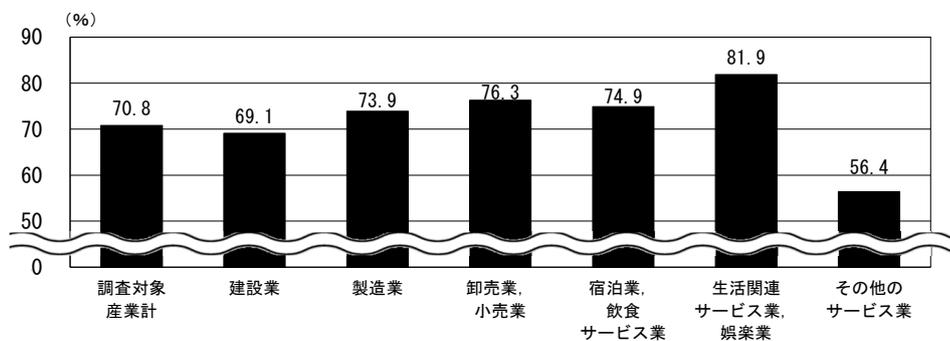
また、事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は70.8%となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業, 娯楽業」が81.9%と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が76.3%などとなっている(図3-2)。

図3-1 事業主の年齢階級別企業割合(調査対象産業計)



図3-2 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



【問合せ先】



統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係  
 電話: (直通) 03-5273-1168  
 FAX: 03-5273-1498  
 e-mail: e-kojin@soumu.go.jp